

水田作農業の動向予測と主要な担い手

倉知哲朗 (九州農業試験場)

Tetsuro KURACHI:

Forecasting of Paddy Field Farming in Yasu Town, Fukuoka Prefecture

1. 目的と方法

九州農業試験場では、地域総合研究「直播稲作型」において福岡県夜須町で水稲直播(代かき同時土中点播直播)栽培技術の実証試験を実施している。本報告では、実証試験の対象地域である夜須町農業の動向を解析し、今後の水田作の主要な担い手を明らかにする。

方法としては、実証試験実施集落および対照集落の農家アンケート調査(営農実態と将来意向)を基に10年後(2009年)の集落の農業労働力、水田貸借面積等を予測し、主要な担い手を解明する。予測には、農家意向積み上げ型地域農業動向予測シミュレータ¹⁾を用いる。

2. 夜須町農業の特徴

夜須町は福岡市、久留米市の通勤圏に位置する兼業深化地域である。1戸当たり経営耕地面積は県平均の2倍の184aと大きく、稲麦、大豆麦の二毛作田比率が高い。

同町は、機械の共同利用組織等のオペレーター農家を核にした農業生産の組織化が進んでいる。しかし、組織化の程度は集落によって強弱がある。北東山間部集落では、機械利用組織がなく水稲作業は個別で対応している。山麓扇状地集落では、基幹3作業(耕起もしくは代かき・田植・収穫)が機械利用組織で行われ組織化が進んでいる。他方、南部平坦地集落では、田植・収穫の2作業や収穫作業のみが機械利用組織で行われ組織化の程度は弱い。

3. 集落農業の動向予測

分析対象集落は、農業生産の組織化が進展しているS集落(実証試験実施集落)と、S集落と同様に夜須町の中で組織化が進展しているJ集落、逆に組織化が弱いK集落の3集落である。S、J両集落は稲麦中心の、兼業化が進展している集落であり、機械利用組織は基幹3作業を行っている。他方、K集落は稲麦への依存度が低く果樹(梨)中心の、相対的に労働力がまだ農業に残っている集落であり、機械利用組織は収穫作業のみを行っている。

10年後の農家、農業労働力、水田貸借の予測結果から組織化の進展しているS、J集落では農家数が25%前後、農業従事者が24~31%減少することが予測された。とくに農業従事者の中で非オペレーター層の補助労働従事者の減少が大きいことが明らかになった。また、水田貸付面積は集落水田面積の12%に達することが予測された。ただし、両集落ではこれを上回る借入面積も予測された。これに対して、組織化の弱いK集落では農家数が38%、農業従事者が36%減少し、水田貸付面積は水田全体の61%と大幅な増加が見込まれるが、集落内には借入面積の増加が全く見込まれないことが判明した。

4. 水田作農業の主要な担い手

上記分析から、組織化が進展している集落ほど農家数、

農業労働力等の減少率が小さく、今後の集落農業の動向には農業生産の組織化の強弱が大きく影響してくるものと思われる。機械利用組織は個別経営の補完組織として機能しており、組織化の進んでいるS、J集落では機械利用組織が農家や農業労働力の減少を緩和する役割を果たしているといえる。これに対して組織化が弱いK集落は、現時点では労働力が農業内に残っているものの、10年後の予測結果では組織化が弱い故に農家、農業労働力の減少がより急激に顕在化するものと推察できる。

機械利用組織はオペレーター農家が中核になっており、オペレーター農家が水田作農業の中心的な担い手になっている。これら農家は、S、Jの両集落とも主として複合経営である。しかし、複合経営のオペレーター層だけで地域農業を担うことはむずかしく、オペレーター農家は自らの経営の補完組織として機械利用組織を位置づけ経営展開を図っている。すなわち、基幹作業を行うオペレーター層だけでは地域の農業生産を維持することができず、苗運搬等の補助労働従事者や水管理、畦畔の草刈りを分担する農業従事者がいて地域の農業生産が可能な作業構造になっている。現在、こうした集落の機械利用組織に支えられた複合経営が水田作農業の主要な担い手になっており、今後も水田作農業の主要な担い手は、集落の機械利用組織に支えられた複合経営と想定できる。

5. おわりに

最後に直播栽培技術の普及可能性に言及すると、今後の水田作農業の主要な担い手と考えられる機械利用組織に支えられた複合経営が存在するS、J集落においても予測結果では、農業従事者の24~31%の減少が予測される。しかも、S集落の予測結果ではオペレーター労働は減少しないが、補助労働に従事するオペレーター以外の出役労働の減少が大きい。このまま推移すれば機械利用組織の核になるオペレーターに対する労働負担の増大が予想される。したがって、育苗、苗運搬労働を削減する直播栽培は補助労働の代替につながる効果が大きく、直播栽培技術の普及可能性は大きいと推察される。

他方、組織化の弱いK集落では農業従事者の一層の減少の対応とともに、農業経営の基幹である果樹部門に重点的に労働を振り向けることを可能とするという意味で、K集落においても直播栽培技術の普及可能性はあるといえる。ただし、そのためには春作業の組織化を図ることが前提になる。このことは、組織化の弱い果樹作や野菜作を中心とする他の集落においても、農業従事者の将来動向からみて基本的にはK集落と同様の対応をとることが重要な課題になることを示しているといえる。

引用文献

- 1) 門間敏幸：東北農業研究叢書 2, 309-348, 1999.